

会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条に規定する事前開示  
書類

(株式交換に係る事前開示書類)

2022 年 8 月 9 日

大和ハウス工業株式会社

2022年8月9日

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条に規定する事前開示書類

(株式交換に係る事前開示書類)

大阪市北区梅田三丁目3番5号  
大和ハウス工業株式会社  
代表取締役 芳井敬一

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、2022年9月12日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、神山運輸株式会社（以下「神山運輸」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条に定める事前開示事項は、次のとおりであります。

1. 株式交換契約の内容（会社法第794条第1項）

本株式交換契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第1号）

別紙2をご参照下さい。

3. 会社法第768条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第2号）

該当事項はございません。

4. 株式交換完全子会社についての事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第193条第3号イ）

別紙3をご参照下さい。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第193条第3号ロ）

該当事項はございません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第193条第3号ハ）

該当事項はございません。

5. 株式交換完全親会社についての事項

- (1) 株式交換完全親会社の成立の日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第193条第4号イ）

該当事項はありません。

6. 会社法第799条第1項の規定により株式交換について異議を述べることができる債権者があるときは、株式交換の効力発生日以後における株式交換完全親会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第193条第5号）

会社法 799 条第 1 項の規定により、本株式交換について異議を述べるることができる債権者はいないため、該当事項はございません。

別紙 1 株式交換契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

次頁以降をご覧ください。

# 株式交換契約書

大和ハウス工業株式会社(以下「甲」という。)と神山運輸株式会社(以下「乙」という。)は、2022年8月9日付けで、以下のとおり株式交換契約(以下「本契約」という。)を締結する。

## 第1条(株式交換の方法)

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を株式交換完全親会社とし、乙を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行い、甲は、本株式交換により乙の発行済株式の全部を取得する。

## 第2条(当事者の商号及び住所)

甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

### (1) 甲(株式交換完全親会社)

商号：大和ハウス工業株式会社

住所：大阪府大阪市北区梅田三丁目3番5号

### (2) 乙(株式交換完全子会社)

商号：神山運輸株式会社

住所：愛媛県大洲市白滝甲222番地

## 第3条(効力発生日)

本株式交換がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2022年9月12日とする。但し、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙が協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

## 第4条(本株式交換に際して交付する株式及びその割当て等に関する事項)

- 1 甲は、本株式交換に際して、本株式交換により甲が乙の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」という。)における乙の株主名簿に記載又は記録された株主(以下「本割当対象株主」という。)に対して、その保有する乙の普通株式に代わり、その保有する乙の普通株式の合計数に28.15を乗じた数の甲の普通株式を交付する。
- 2 甲は、本株式交換に際して、各本割当対象株主に対して、その保有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式28.15株の割合をもって甲の普通株式を割り当てる。

#### 第5条（甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

本株式交換により増加する甲の資本金及び準備金の額は、次のとおりとする。

- |           |       |
|-----------|-------|
| (1) 資本金   | 金 0 円 |
| (2) 資本準備金 | 金 0 円 |
| (3) 利益準備金 | 金 0 円 |

#### 第6条（株式交換承認決議等）

- 1 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、株主総会において本契約の承認を得ることなく、本株式交換を行う。但し、会社法 796 条第 3 項の規定により、本契約につき株主総会の承認が必要となった場合、甲は、効力発生日の前日までに、本契約につき株主総会の承認を求めらる。
- 2 乙は、効力発生日の前日までに、株主総会における本契約の承認その他関係法令により必要となる手続を行うものとする。

#### 第7条（剰余金の配当等）

乙は、本契約締結後、効力発生日よりも前の日を基準日とする剰余金の配当を行わないものとし、かつ、効力発生日までの間のいずれかの日を取付日とする自己株式の取得を行わないものとする。

#### 第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日まで、それぞれ善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、本契約において別途定める行為を除き、本株式交換に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議し合意の上、これを行うものとする。

#### 第9条（本契約の変更又は解除）

本契約締結後効力発生日までの間において、甲又は乙の資産・負債の状況、財産状態、経営成績又は企業価値に重大な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障となる事態が生じ、又は判明した場合、その他本株式交換の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議し合意の上、本契約を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第10条（本契約の効力）

本契約は、効力発生日の前日までに本契約について第6条第1項但書に定める甲の株主総会又は同条第2項に定める乙の株主総会の承認が得られなかったとき、法令に定める関係官庁の認可若しくは承認が得られなかったとき、又は第9条に基づき本契約が解除されたときは、その効力を失う

ものとする。

第 11 条（管轄裁判所）

本契約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第 12 条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本株式交換に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上でこれを定める。

（以下本頁余白）

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各1通を保有する。

2022年8月9日

甲： 大阪府大阪市北区梅田三丁目3番5号  
大和ハウス工業株式会社  
代表取締役 芳 井 敬 一



本契約締結の証として本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各1通を保有する。

2022年8月9日

乙： 愛媛県大洲市白滝甲 222 番地  
神山運輸株式会社  
代表取締役 神 山 吏

別紙2 会社法第 768 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定めとの相  
当性に関する事項（会社法施行規則第 193 条第 1 号）

(1) 本株式交換に係る割当ての内容

(i) 当社及び神山運輸間の株式交換

	大和ハウス工業 (株式交換完全親会社)	神山運輸 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割 当比率	1	28.15
本株式交換により交 付する株式数（注）	当社普通株式：2,983,900 株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

当社は、神山運輸の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 28.15 株を割当  
交付いたします。なお、上記表の本株式交換に係る割当比率は、算定の基礎と  
なる諸条件に重大な変更が生じた場合、当社及び神山運輸が協議し合意の上、  
変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付する当社株式の数

当社は、本株式交換に際して、当社が神山運輸の発行済株式の全部を取得す  
る時点の直前時の神山運輸の株主に対して、その保有する神山運輸株式に代え  
て、上記表の本株式交換に係る割当比率に基づいて算出した数の当社株式を割  
当交付いたします。

また、本株式交換に際して交付する当社株式は、全て当社が保有する自己株  
式（2022 年 3 月 31 日現在 10,508,782 株）を充当する予定であり、当社が新た  
に株式を発行することは予定しておりません。

(2) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、上記「(1) 本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率  
（以下「本株式交換比率」といいます。）の検討にあたり公平性・妥当性を確保  
するため、独立した第三者算定機関として大和証券株式会社（以下「大和証券」  
といいます。）を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。大和証券か  
ら提出を受けた株式交換比率の算定結果及び神山運輸の財務状況や将来の見通  
し等を踏まえ、慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であり、  
それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、当社取締  
役会決議及び神山運輸の取締役決定に基づき、当事会社間で本株式交換契約を  
締結することに合意いたしました。

なお、本株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた  
場合、当事会社間での協議により変更されることがあります。

(3) 算定に関する事項

大和証券は、当社については、東京証券取引所プライム市場に上場しており、  
市場株価が存在することから、市場株価法（2022 年 8 月 5 日を算定基準日とし、  
算定基準日の終値、並びに算定基準日以前の 1 ヶ月間、3 ヶ月間及び 6 ヶ月間の  
各期間の終値の単純平均値に基づき算定）を用いて算定しております。

神山運輸については、非上場会社であることから、将来の事業活動の成果を企  
業価値評価に反映させるため DCF 法を、また、比較可能な上場類似企業が存在  
することから類似会社比較法をそれぞれ採用いたしました。なお、DCF 法におい

て使用した神山運輸の事業計画については大幅な増減益を見込んでおりません。

当社普通株式の1株当たり株式価値を1とした場合の株式交換比率の算定結果・評価レンジは以下の通りです。

採用手法	株式交換比率の算定結果
DCF 法	24.01～35.80
類似会社比較法	14.21～20.77

別紙 3 株式交換完全子会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第 193 条第 3 号イ）

次頁以降をご覧ください。

# 貸借対照表

(単位：円)

神山運輸 株式会社

令和 3年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 1,913,920,621】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 1,431,671,965】</b>
現金及び預金	744,412,135	短期借入金	900,000,000
受取手形	11,407,250	未払金	486,311,463
売掛金	1,007,071,834	預り金	16,313,802
立替金	82,360,190	未払法人税等	29,046,700
未収入金	9,601,556	<b>【固定負債】</b>	<b>【 313,174,710】</b>
仮払金	1,875,822	長期借入金	259,974,000
前払費用	146,440	リース債務	53,200,710
預け金	52,858,103	<b>負債の部計</b>	<b>1,744,846,675</b>
仮払消費税	11,911,800		
貸倒引当金	△7,724,509		
<b>【固定資産】</b>	<b>【 4,210,691,048】</b>		
(有形固定資産)	( 2,499,477,346)		
建物	295,427,880		
建物附属設備	22,503,444		
構築物	51,390,736		
機械装置	239,167,122		
車両運搬具	240,731,756		
工具器具備品	7,268,633		
土地	1,596,066,386		
リース資産	40,550,000		
一括償却資産	479,499		
自家用車・構内運搬車	5,891,890		
(無形固定資産)	( 13,085,484)		
電話加入権	1,648,859		
ソフトウェア	4,062,395		
借地権	7,374,230		
(投資その他の資産)	( 1,698,128,218)		
投資有価証券	1,384,145,822		
出資金	10,570,001		
長期貸付金	42,692,364		
長期前払費用	7,305,334		
敷金・保証金	2,802,000		
保険積立金	246,940,987		
預託金	3,671,710		
<b>資産の部計</b>	<b>6,124,611,669</b>		
		<b>純資産の部</b>	
		<b>【株主資本】</b>	<b>【 4,379,764,994】</b>
		[資本金]	[ 60,000,000]
		[利益剰余金]	[ 4,330,114,994]
		利益準備金	18,000,000
		(その他利益剰余金)	( 4,312,114,994)
		別途積立金	330,000,000
		繰越利益剰余金	3,982,114,994
		[自己株式]	[ △10,350,000]
		自己株式	△10,350,000
		<b>純資産の部計</b>	<b>4,379,764,994</b>
		<b>負債・純資産の部計</b>	<b>6,124,611,669</b>

# 損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 3年 1月 1日

神山運輸 株式会社

至 令和 3年12月31日

科 目	金	額
<b>【売 上 高】</b>		
運 送 収 入	7,562,700,557	
地 代 ・ 家 賃 収 入	33,784,080	
売 電 収 入	149,107,975	7,745,592,612
<b>【売 上 原 価】</b>		
当 期 運 送 原 価	6,978,580,671	
合 計	6,978,580,671	6,978,580,671
売 上 総 利 益		767,011,941
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		213,521,673
営 業 利 益		553,490,268
<b>【営 業 外 収 益】</b>		
受 取 利 息	921,900	
受 取 配 当 金	41,617,340	
燃 料 販 売	221,877,090	
為 替 差 益	3,899,702	
雑 収 入	36,479,309	304,795,341
<b>【営 業 外 費 用】</b>		
支 払 利 息 割 引 料	4,107,315	
燃 料 仕 入	221,877,090	
貸 倒 損 失	24,087	
雑 損 失	9,575	226,018,067
経 常 利 益		632,267,542
<b>【特 別 利 益】</b>		
固 定 資 産 売 却 益	9,111,411	
貸 倒 引 当 金 戻 入	7,843,592	
有 価 証 券 売 却 益	289,300	
保 険 解 約 金	31,822,062	
助 成 金 ・ 補 助 金	3,206,270	52,272,635
<b>【特 別 損 失】</b>		
固 定 資 産 除 却 損	10,212	
有 価 証 券 売 却 損	296,197	306,409
税 引 前 当 期 純 利 益		684,233,768
法 人 税 等		209,449,100
当 期 純 利 益		474,784,668

# 株主資本等変動計算書

神山運輸 株式会社

令和 3年 1月 1日  
至 令和 3年 12月 31日

(単位：円)

	株 本 資 本				株 主 資 本				株 主 資 本 計 合 計	新 株 予 約 権	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 準 備 金		そ の 他 の 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 の 剰 余 金	自 己 株 式	株 合 計				
		資 本 金	資 本 準 備 金									
当期首残高	60,000,000				18,000,000	Δ10,350,000	3,904,980,326					3,904,980,326
当期変動額												
当期純利益								474,784,668				474,784,668
当期変動額合計								474,784,668				474,784,668
当期末残高	60,000,000				18,000,000	Δ10,350,000	4,379,764,994					4,379,764,994

	利 益 剰 余 金		内 訳	
	利 益 剰 余 金	剰 余 金	利 益 剰 余 金	剰 余 金
当期首残高	18,000,000	330,000,000	3,507,330,326	3,855,330,326
当期変動額				
当期純利益			474,784,668	474,784,668
当期変動額合計			474,784,668	474,784,668
当期末残高	18,000,000	330,000,000	3,982,114,994	4,330,114,994

# 個 別 注 記 表

神山運輸 株式会社

自 令和 3年 1月 1日

至 令和 3年12月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……取得価額による

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……該当なし

### 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……H10. 3. 31以前取得の建物は定率法、それ以後取得は定額法

H28. 3. 31以前取得の建物付属設備及び構築物は定率法、それ以後取得は定額法

建物、建物付属設備、構築物以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

### 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

法定繰入率

### 収益及び費用の計上基準

#### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

#### 会計処理の原則又は手続の変更

#### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末日における発行済株式の数 120,000 株

当事業年度末日における自己株式の数 14,000 株

## 3. その他

令和3年12月31日時点での生命保険の解約返戻金は、450,290,609円となっている。

令和3年12月31日時点での当社退職金規定による要退職金額は、179,743,000円となる。

全員自己都合退職の場合には、この金額の2分の1となる。



## 事業報告

自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中においても、厳しい状況が徐々に緩和されつつあり、個人消費などは弱いながらも持ち直しの動きが見られました。

食品物流業界におきましては、内食需要は堅調である一方、外食需要は新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が繰り返し発令されるなど、需要回復は不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社は四国を中心とした低温物流企業として、「全従業員の物心両面の幸せを追求するとともに社会の発展に貢献する」という企業理念の下、お客様のニーズに寄り添い、高い物流品質を維持しつつ業容拡大に注力した結果、増収となりました。

一方、トラックドライバーの待遇改善や、燃料費の高騰等を受けた燃料費上昇や備車費の増加などにより、営業利益は減益となりました。

以上の結果、当会計年度の売上高は 77 億 46 百万円(前年比 2.7%増)、営業利益は 5 億 53 百万円(前年比 29.7%減)となりました。

#### (2) 対処すべき課題

当社が主軸を置く低温物流業界は、ライフスタイルの変化を背景に、冷凍・冷蔵食品の需要は安定的な成長を維持する状況が継続しておりますが、コロナ禍における内食・外食の在り方の変化による影響を受け、貨物需要は目まぐるしく変化しております。このような中、当社は順調に業容を拡大してまいりましたが、中長期的な視点に立ちますと、本社の所在する四国エリアにおける労働人口の減少や、増加する物量に対応するための物流施設用地の確保、物流施設建設コストの高騰、人件費の上昇、燃料費の高止まりなど、取り巻く環境は決して楽観視できるものではない状況であると認識しております。

このような経営環境の中、当社は経営理念に基づき、持続可能な物流企業の実現を目指すため、今後も高い物流品質を提供し続けるための投資の断行、社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる環境作りを図ってまいります。また、物流企業としての社会的責任を果たすため、交通事故の防止や作業の安全確保などの安全対策、エコドライブの推進や車両・施設に起因する環境負荷の軽減など、環境保全対策にも取り組んでまいります。

### 2. 親会社等との取引に関する事項

当社と当社の親会社等との取引は以下のとおりです。各取引の内容については、近隣相場と比較して、当社にとって有利な内容となっており、当社の利益を害さないものと判断しております。

相手方	契約書	取引の内容
神山 吏	2016 年 11 月 30 日付土地賃貸借契約書	本社の賃貸借
神山 吏	2014 年 12 月 22 日付土地賃貸借契約書	本社(駐車場)の使用貸借

以上